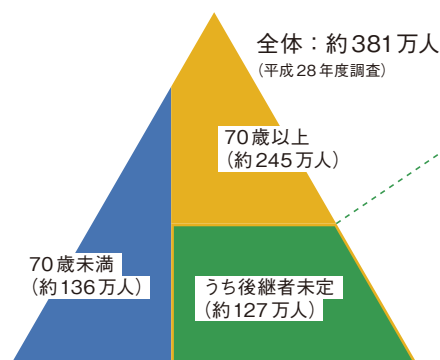


中小企業経営者のみなさん！ 経営者保証を理由に事業承継で困っていませんか？

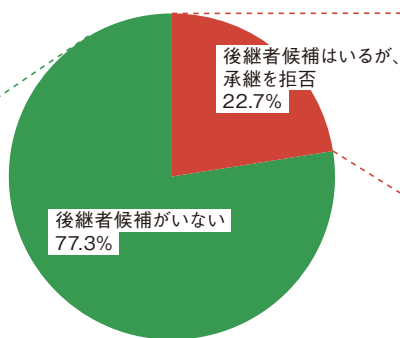
中小企業の経営者のみなさん、会社が金融機関から受ける融資について、連帯保証人として
経営者個人による保証「経営者保証」をしていますか？

■2025年の中小企業経営者

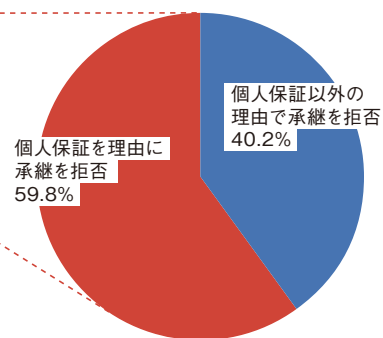


(資料) 平成28年度総務省「個人企業経済調査」、
平成28年度株式会社データバンクの企業概要ファイルから推計

■後継者未定の理由



■なぜ事業承継を拒否しているか



(資料) 平成29年度中小機構アンケート

平成28年度調査におきまして日本国内の中小企業経営者は約381万人いらっしゃいます。

2025年にはそのうち約245万人が70歳以上になると見込まれており、その約半数の127万人が後継者未

定の状態にあります。

さらにその127万人の中で後継者候補はいるが承継を拒否している割合が22.7%、そのうち経営者保証を理由に承継を拒否している割合は59.8%にのびります。

後継者確保の課題

経営者保証によって、将来的に多額の債務を負う可能性があることが、後継者確保の課題の一つとなっております。

廃業が急増すると...

このまま廃業が急増すれば、2025年までに650万人の雇用と22兆円のGDPが失われる可能性があります。国内経済にとっても一大事です。



このような
状況を踏まえ

2020年4月1日より、経営者保証解除に向けた、 新しい支援制度がスタートしました。

- ①事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用を開始
- ②経営者保証解除に向けた、経営者保証コーディネーターによる支援制度を開始
- ③一定要件のもと経営者保証を不要とする新たな信用保証制度を創設

事業承継に取り組む
中小企業者・小規模事業者



まずはご相談を！

相談

相談窓口

福岡県事業承継支援ネットワーク事務局

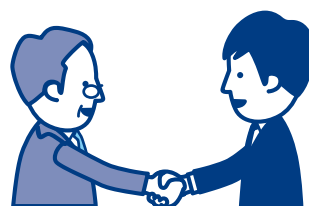


まず経営者保証コーディネーターが経営者保証に関するガイドラインの充足状況を確認します。
その結果に基づき、今後の取り組みをアドバイスさせていただきます。

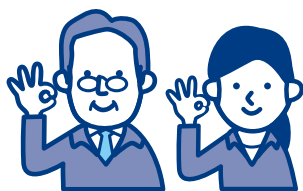
チェック内容

経営者保証に関するガイドラインに基づき法人と経営者の分離状況等を確認し、経営者保証解除の可否の判断に資する情報の整理・見える化をおこないます。

支援



保証解除*



*経営者保証解除可否の最終的な判断は
金融機関がおこないます

- ① 経営者保証コーディネーターの確認を受けた場合、新たに創設された信用保証制度の保証料の軽減を受けることができます。
- ② 派遣専門家は、事業者が金融機関と経営者保証解除に向けた交渉を行う際に目線合わせの支援をするとともに、その後の対応をアドバイスします。

「経営者保証ガイドライン」とは？

3つの要件をみたすことで、ガイドラインの適用の可能性があります。

- ① 法人と経営者との関係の明確な区分・分離
- ② 財務基盤の強化
- ③ 財務状況の正確な把握、情報開示等による経営の透明性の確保

以上3つを満たす中小企業が会社経営を後継者に引き継ぐ際に、ガイドラインの適用でできることは

- ◆ 経営者保証不要で金融機関から融資を受けられる可能性があります。
- ◆ 既存の経営者保証を解除できる可能性もあります。



まずは
ご相談を！